

書評

『民主主義國における人口問題』

Gunnar Myrdal, Population : A Problem for Democracy (The Godkin Lectures, 1938) Harvard University Press, 1940, pp. Xiii, 226.

小田橋貞壽

民主主義國における人口問題は人口減退に對する深刻なる悩みである。少くともその出生率が最近において著しく低下しつつあるといふ點に特徴がある。こゝに紹介しようとするスウェーデンの經濟學者ギンナー・ミュルダールの近著「人口論」も亦その一である。

ミュルダールについては別に紹介する必要もあるまい（本誌

第五卷第四號、山田雄三氏「ミュルダールの實踐經濟學」參照）。彼の夫人アルヴァ・ミュルダールも亦人口問題の研究者であり、夫妻共著の「人口問題の危機」を一九三四年に出し、又夫人は現在新しい著書を準備しつつある由である。ミュルダールの此の小冊子は一九三八年ハーヴァート大學におけるゴトキン特別講義を補訂したものであるが、その背景には前記夫人の著書が大きな役割を占めてゐるらしい。小冊子ながらもよく民主主義國における人口問題の悩みを描き、その核心を衝く點において讀まらるべき著作である。本書の内容は八章に分れてゐるが、第一章は人口問題の學史的展開、第二章はデモクラシーとの關係、第三章はスウェーデン人口の現状を略述し、第四、五章は人口に關する世論の動きを扱つてゐるが、こゝには、特に興味をひいた第六章以下を全體との關聯において紹介することにした。

二

人口がその増加を停滯することは、社會的にも經濟的にも頗

る廣汎なる影響をもつものであるが、それは少くとも經濟的には歓迎すべきものなりとの説が無いではなかつた。殊に失業問題に悩まされてゐた時代には、人口の増加こそ失業の原因であり、又社會的に各種の弊害を生む源泉とも考へられ勝であつた。然し事實は必ずしもさうとは云へない。これが本書の第六章で取扱つてゐる主題である。

元來かゝる思潮がマルサスの時代からして存在するが著者ミユルダールに従へば明らかに誤りである。マルサス及びその他經濟學者の多くは將來における技術の進歩を考慮に入れることが少い。學者は過去に偉大なる發明が數多くあり、技術の進歩顯著なりし事實は認めるけれども、將來については頗る吝嗇である。技術の進歩は、實は、資源の貧弱を征服する。従つてそこには適度人口などあり得ない。假令思想の上であり得ても、技術の進歩によつて常に變化するもので實際に應用することは不可能である。

人口が減退すれば一人當り資本が増大するから、生産は擴大されさうなものだが、事實は反對である。生活程度の上昇によつて需要は増大するにしても、人口が増加するときに比すれば投資の危険は少からず増大し、従つて資本家は投資を差控へる。それは進歩を妨げ、貧乏と失業とを増大する結果になる。勿論

これは國々によつて異つた様相を呈するであらうし、又政府の救済施設その他によつて異つた結果を示すであらうが、兎も角人口減退のもたらす經濟的影響は、これを歓迎すべきものとは決して云ひ得ない。

更にこれを社會的に見て人口が減退し行く如き社會、即ち青年國民學校を卒業する者の數が減退して行くやうな所では、青年達は、職業を得るには極めて好都合かも知れないが、彼等が指導的地位に立つには頗る長年月を要する。それだけ青年達の失望も著しく、従つて社會の氣風を沈滞せしめ進歩を阻害するのみならず老年者にとつても負擔は重くなる。即ち老年者の數が相對的に増加するから、彼等は若き人達の昇進の途をふさぐことにもならうし、又自らの職業を維持するにも困難を感じるに至るであらう。殊に經濟事情の變動によつて長年の熟練を捨てて他の職業に轉じなければならぬやうな時には大なる不安をさへ感ずるであらう。これは恰度古き設備が人口増加の停滯によつて不用になると同様の關係に立つといへる。

農業については、若しも既述の如く工業における投資と生産が減退するならば、農業より工業への勞働力の移動は阻害され、而も農業生産品に對する需要は彈力性を缺くが故に、農業における窮乏化は更に激しくなり過剩人口を生ずるに違ない。何と

なれば農業地域における出生率は他に比較して高いのを常とするから……。

以上の如き諸關係は更に研究を要すること勿論で、國々によつて、また時代によつて異なるであらうが、兎も角、停止人口の方が人口状態として減退人口より望ましきもの（増加を常に続ける人口の形は到底望み得ないといふ西歐の現状からして）と著者は結論するのである。（註一）

三

そこで著者は勿論、人口政策としてその増加を望む。しかし民主主義國における人口政策は人口純再生産率をわづかに一〇〇%にすることを以て目標としなければならぬ。勿論それ以上に人口の増加する社會を目標にしたのであるが、此の如き到底實現の可能性の薄い目標をかゝげても無意味であるからして、一先づ人口の増減なき社會を目標にしなければならぬといふのである。これはスエーデン人口委員會も目標としたところであり、西歐諸國何れも一先づこゝに目標を置くであらうと著者は言つてゐる。甚だ消極的なのである。民主主義國においては指導主義の國に比して人口政策に關する政治的並に心理的基礎は遙かに薄弱なるものであるが（第二章）、それは忍ばねばな

らぬ。然し人口政策が不可能とは決して考へてゐない。

然らば右の人口政策を如何にして行ふか。これが第七章の扱ふところである。まづ出生と同時に死亡が考へられる。死亡率を引下げるとは主として乳兒死亡率を引下げることである。

スエーデンの如く生活程度の比較的高くして而もそれが平均して居り衛生状態また良好なる國においてすら、尙ほ二十人の中一人は乳兒の間に死亡する。ストックホルムの上流階級の乳兒死亡率は全國平均の三分の一であるから、他も努力次第ではストックホルムの點まで引下げることが可能のわけである。しかし乳兒死亡率を假令その點まで引下げても、それが人口増加に貢獻する數は僅かに年三千人にすぎないとは著者自らも認めるところなのである。

次に考へられることは婚姻率を上昇せしめ年齢若くして結婚せしめることである。スエーデンでは一九三一年—三五年において男子の初婚年齢は二九・四七歳、女子は二六・五〇歳で著しく高い。しかも男女十五歳以上にして有配偶者は四九%に過ぎず、二〇—三五歳の最も出産率高き年齢における女子未婚者割合は六〇%、男子のそれは七〇%にも及んでゐる。そこで此等を如何にして早く結婚せしめ、出産を行はしめるか、問題なのである。

然るに翻つてみると、スエーデンにおいても望まれざる出生が可なり多い。まづ私生児が全出生の一〇％は存在する。又正當な結婚者の間にも、母が病弱であるとか、或は惡質遺傳をもつとか、貧乏、不良なる環境等に在る者とか、そこにも可なり多くの望まれざる出生があり、むしろかゝる者の間に却つて高き出生率を見ることが通例なのである。若し産兒制限の方法が普及すれば必ずやこゝでは出生率の低下を見るであらうが、それは決して非難さるべきでないと著者は言ふのである。ストックホルムでは収入と産兒数が正比例をしてゐる。これは下層階級にまで産兒制限の風習が浸潤したる結果を示すもので、従つてスエーデンでも更に地方にまでこの風習が傳はることによつて全體の出生率は尙ほ低下するかも知れない。だがデモクラシー國家では、無智と貧乏を其の儘に放置して而も産めよ殖えよと奨励し、彼等によつて人口の維持を圖るが如きは不合理であると著者は極言してゐる。さればとてストックホルムの如く人口純再生産率が三分の一にまで下ることを歓迎してゐるわけでは勿論ない。そこで人口を増加せしむべきは寧ろ上層階級であつて、これによる人口増加乃至維持を圖るこそ健全なる政策だといふのである。

そこで著者の提唱する人口政策は一方において産兒制限の普

及を主張し、他方において産兒奨励を説くといふ、一見すこぶる矛盾したものとなるのである。

四

人口政策の消極的の面は、まづ望まれざる出生を減せしむることにあると著者はいひ、これは又スエーデン人口委員會においても採擇されたのである。かゝる意見によればスエーデンの如き國においてさへ人口は更に減少することになるかも知れないが、然し民主主義國では貧乏と無智を何うしても艾除しなればならず、假令人口の状態が現在以上に衰滅の危険に曝されようとも、尙ほ「文明の進歩を犠牲にしてまで子供を多くせんとは望まない」といふのが著者の意見である。

しかも尙ほ人口を維持したいといふ希望は捨て得ない。従つて教養あり健康なる者は自ら四兒を目標として人口の増加に貢獻しなければならぬ。しかも此の階級こそ實は最も多く産兒制限を實行してゐるのである。然らば、抑々産兒制限は何故に行はれるのであらうか。著者は「經濟的動機こそ最も明らかなにして決定的なるもの」といふ。近代社會においては古き農業社會と異なり、子供をもつことは、大體において、一家の収入を増すことにならずして支出の増加を意味する。人口の都會化と文

化的欲望の増大につれて、育児費用は漸増する傾向をもつ居り、かくして子女数と經濟的地位とは逆相關を示すのが普通である。

この點で個人と全體との利害は衝突することになる。即ち人口全體として見れば被扶養者階級とは年少者と共に老年者をも含むのであるが、これを個人の家庭にしてみれば被扶養者は年少者のみに限られるのである。昔の三世代家族は漸次少くなつて二世代家族が多くなりつゝある。老いたる親は子が之を養ふべしとする思想がうすれ、育児が養老年金の積立とは考へられなくなつた。そこで著者の提唱するは第一に老人を養ふ義務は子供に負はしむべし、従つて養老年金の如き社會政策は全部これを撤廢する、第二には子女を養育する經濟的負擔の大部分を個人の家庭から社會に移すことである。従つて人口政策の一般的方法は子女なき個人又は家族より子女ある家族へ所得を移轉せしむることである。

然らばこの所得移轉の方法に關しての一般の原則は何かといへば、まづ第一に結婚と産兒を妨ぐる障害を取除くことであり、第二には人口の量と共に質を、即ち肉體的に智能的に道徳的に人口が向上することを目指すのである。かゝる要請は兒童の福利増進といふことになるが、それは一面において乳兒死亡率の

低下となり、他方では兒童の福利確保といふ點を通じて、人口の量的政策に寄與する。兒童の福利を確保することによつて、自らの子女を困難なる状態の下に成長せしめたくないと希望して産兒制限を實行する親達をして、安んじて子供を持たしめることが出来る。かくの如きは實に社會政策の今後の進路を示すものである。社會政策の最初の形態は救濟政策であつたが、今や一國の將來の人的資源を確保するといふ高度の投資の方向へと動いてゐる。しかもそれは綜合的經濟政策として實行に移されなければならず、かくの如き人口政策は實に經濟科學本來の問題であつて、その樹立に當つては極めて精密なる科學的分析を必要とするが故に、科學者は此の實際的問題の解明に是非とも努力しなければならぬのである。

然らばかかる人口政策によつて如何なる點まで婚姻率を高め出生率を上昇せしめ得るかといふに、著者は自らの政策を具體的に示してゐない關係上、明白なる解答を避けてはゐるが、それは實行さるべき政策の程度に應ずるものとも稱してゐる。著者は一九三七年のスエーデン人口政策（註二）は徹底的のものと稱し難いから、殆ど効果を擧げ得ないであらう、そこで此の人口政策のために假令一時は下火になるであらうとも、その效果乏しきが故に人口に對する世論は再び沸騰することになり、

そこに始めて本格的な人口政策の登場が期待されるといふ。

最後の第八章で著者は道徳的な問題を取扱つてゐる。屢々人口問題は經濟問題でなくして道徳的問題、或は精神的問題、或は心理的問題なりといはれてゐる。然し實はこれらは負擔のかかる改革を避けんとする遁辭に過ぎない。さればといつて民主主義の國において宣傳することの不可を説くのではない。だが民主主義の國では子女を育てることが國民に對する義務であると説いても効果はない、むしろ家族は個人の幸福のために子女をもつべきであると説く必要があるといふ。そして子女をもつことが如何に家庭にとつて幸福であり、又一人子が兄弟の多き子供に比して如何に悲惨であるかを事實によつて示すべきであるともいつてゐる。

五

以上は本書の一部分の紹介に過ぎない。然しそこにデモクラシー國家における人口問題の悩みは充分に視はれると思ふ。これを我國の現状に照してみるとき、その根本的な思想において異なるものはあるけれども、尙ほ人口の動向はデモクラシー國家のそれに頗る類似のものが存在することを發見するであらう。

先にも述べたやうにデモクラシー國家では個人の利益を全體に優先して認めるが故に、個人個人が抱くところの人口に對する所信の變化なくしては、人口増加の態勢は招來し得ない。人口に關する一般世論については別に著者は第四、五章において論じてゐるが、人口減退が社會經濟的に不利であり、個人的にも産兒制限が不幸を齎らすことが、明確に論斷され是認されるに至れば、デモクラシー國家においても人口は増加する方向へ動くかも知れぬ。しかし著者が産兒制限を一方に認めなければならぬことと、個人と全體との利益相反が決して簡単に解決し得ないであらうことは、デモクラシー國家における人口の將來を暗示するものといへよう。

(註一) 人口の減少が經濟に如何なる影響を持つかについては W. B. Reddaway, *The Economics of Declining Population*, 1939. が凡ゆる角度からこれを論じてゐる。

(註二) スウェーデンの人口政策に關しては著者の夫人によつて、既に論評が與へられてゐる。Alva Myrén, *A Program for Family Security in Sweden*, International Labour Review, June, 1939.